

若者の声を反映した 魅力ある市にするために

小林正樹(公明党)



選挙権を18歳まで引き下げ、選挙権を18歳まで引き下げ、この機会に、本市においても若者が市政に関心をもち、若者の声が反映できる仕組みづくりをする必要がある。若者総合計画を策定する検討委員会を設置しないか。

企画財政部長 市民参加推進会議等でも審議されている。先

競技・団体を後押ししないか。

学校教育部長 (ア)今後も機会を活かせるよう、研究したい。

市長 (イ)多摩地域の活用について市長会を挙げてPRしていく必要がある、小金井としても何ができるか考えていきたい。

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会に向け、様々な取組が自治体に投げかけられている。(ア)パラリンピック選手との交流機会を積極的に作らないか。(イ)アーチェリー場などの公共施設や大学のグラウンド等の貸出しを仲介し、



市民が主催した車椅子バスケットボール体験事業の様子

「小金井教育の日」の活かし方

遠藤百合子(自民党小金井)



今年から「小金井教育の日」として位置付けられた研究発表会について、(ア)東京学芸大学の永田先生の講演「これからの道徳教育」の活かし方は。(イ)講演会で、体験活動の重要性に触れていたが、セカンドスクール構想の今後は。

学校教育部長 (ア)道徳教育推進委員会が充実を図っていく。

育苗ファームの移転への対応は、**生涯学習部長** 来年度は、関野橋・梶野橋間下流に15本の苗木の補植を予定。育苗ファームの確保には、全力を注いでいる。

市民後見人養成講座を開始するに当たり、(ア)権利擁護センターの職員体制の強化を。(イ)各課との密接な連携を。(ウ)職員研修の動向は。

福祉保健部長 (ア)協議を進めていく。(イ)福祉保健部各課で連携を図り、権利擁護センターと適切な支援ができるよう努めている。(ウ)研修や連絡会に参加し、知識や情報の収集に努めている。



「小金井教育の日」の様子

小金井の未来／学校での合理的配慮の検討は

鈴木成夫(市議会民主党)



10年、20年後の小金井のビジョンはどう考えているか。

市長 小金井市は大きな都立公園に囲まれ、大学や研究所もあり、住環境が素晴らしい。小金井市の経常収支比率は、平成7・8年は全国ワーストワンだったが、中央線の連続立体交差や武蔵小金井駅南口第1地区の

再開発などのまちづくりを進めたことで、税収構造は変わっていく。今後は人口が減らない施策を進め、若年層に魅力あるまちを作り、担税力を持つ方々に住んでいただけるようにしたい。

学校教育現場での「合理的配慮」の検討と、特別支援学級児童の校外学習参加の現状は。

学校教育部長 合理的配慮に



子ども達の未来には確かなビジョンが必要

難病指定の拡充について 広く周知しないか

紀 由紀子(公明党)



難病患者は、薬や治療法が確立しない中、重い病と高額な医療費に苦しんでいる。公明党が推進した難病医療法が1月に施行し、夏までに難病指定が56疾患から300疾患に拡充、対象患者数も78万人から150万人に倍増、子どもの難病も54疾患から704疾患に拡大する。申請すれば医療

費助成と福祉サービスも受けられる。(ア)広く周知しないか。(イ)不安を抱えた難病者の支えとなる患者会につなげないか。

福祉保健部長 (ア)ホームページ等で更なる周知を行う。漏れないようサービスの案内を行う。(イ)前向きに検討したい。

児童虐待を防ぐためにも、身近に相談できる環境の整備が

安全・安心・便利な 新福祉会館を

渡辺大三(リベラル保守)



なぜ倒壊の危険性が指摘されている老朽マンションの隣に新福祉会館を建てるのか。(イ)現福祉会館の耐震調査の結果は、「X方向は全階が耐震性能を下回る」「部分崩壊の危険性がある」である。耐震調査から4年が経過した。市長はさらに3年以上使い続ける計画である。極

めて危険で憂慮すべき事態だ。人命優先で早急に仮移転すべきでは。(ウ)新福祉会館の設計業者の選定は、競争原理を作用させるプロポーザル方式で行う約束だった。しかし、大学の研究室に一者随意契約で発注することである。このやり方を市長は正しいと思うのか。プロポーザル方式の選考委員をお願いに

市長 (ウ)新たな手法というところで、この方がいいとなれば、変わることは当然ある。

中央通り(JR中央線高架北側側道)は緑化されていないが、その後、緑化に向けた具体的見直しは得られたのか。

都市整備部長 JRと協議中。

公民館無料原則の再評価を／認知症模擬訓練

田頭祐子(生活者ネット)



公民館の基本方針に「誰もが気軽に立ち寄り、共にまなび、共にふれあう」とある。(ア)今後この方針は活かされるのか。「誰もが」という言葉の重みは。(イ)コミュニケーションの再生・強化への認識は。(ウ)利用料無料の原則は再評価されるべきでは。

生涯学習部長 (ア)唯一の方針、

拠所である。社会教育法に「すべての国民が」とある。公民館はこの考えが基本。(イ)コミュニケーションの捉え方や、学びの実践は研究課題。(ウ)ご意見として承る。

市内の認知症の方の人数、徘徊などの通報数は。(イ)認知症サポーター養成講座の目的と修了者数は。(ウ)子ども対象の講座は。(エ)サポーターと連携して、

認知症模擬訓練を行わないか。

福祉保健部長 (ア)推定約3千500人。今年度の通報は7件程度。当日中保護された。(イ)認知症の正しい知識と理解の市民への啓発が目的。今年2月現在、2千749人のサポーター。市長をはじめ390人の職員も受講。(エ)ネットワーク構築も含めて検討したい。

介護福祉課長 (ウ)子ども会、自治会、老人会等の合同イベントで、プログラムを作って寸劇による子ども向け認知症サポーター養成講座を実施。市も勉強になった。大事な取組だと認識。